

# エスアールジータカミヤ株式会社


2017年3月期 1Q 決算説明資料

－ 2016.8.24 －



**SRG Takamiya**  
SUPER RENTAL GROUP

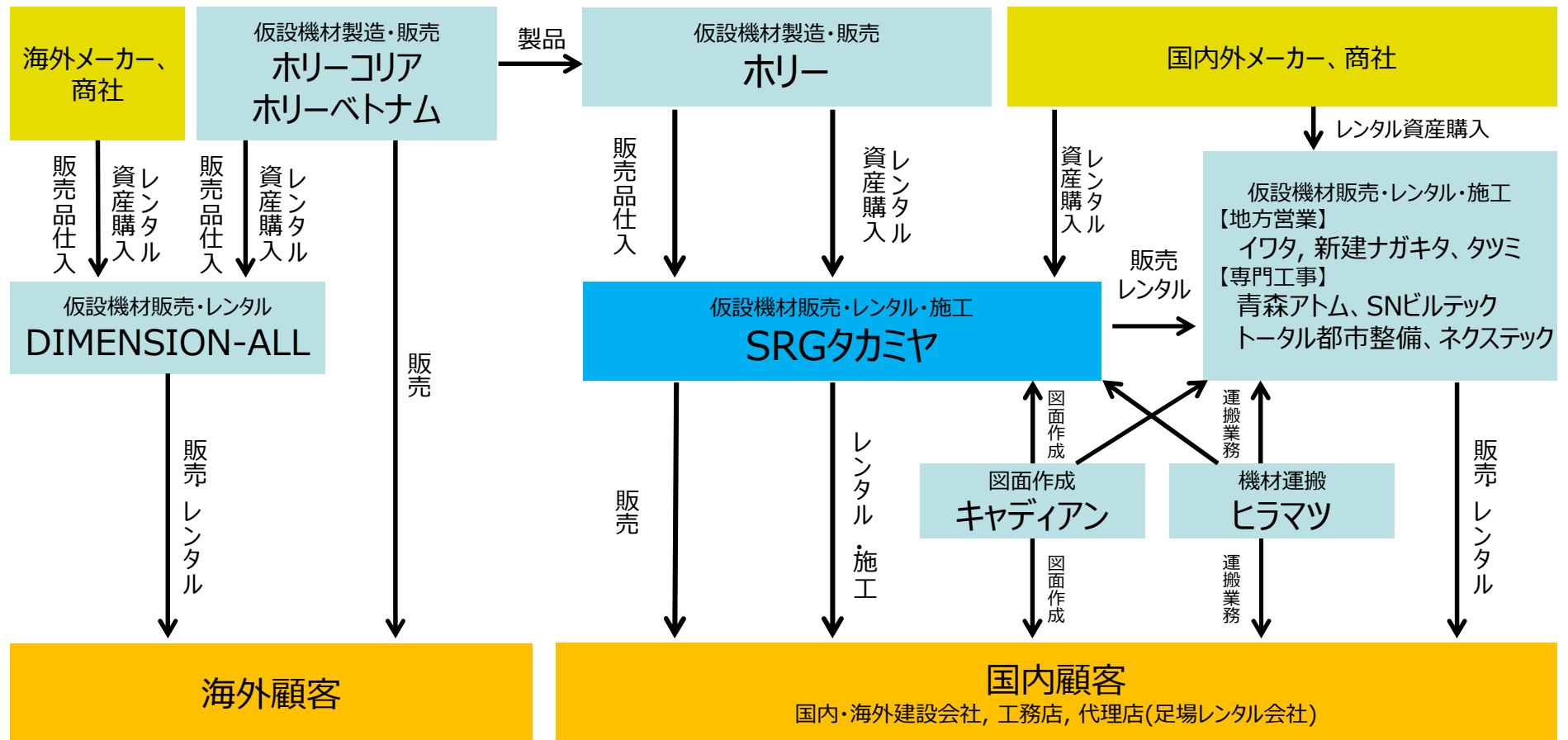
## エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役社長 高宮一雅	
資本金	7億1477万円	
従業員数	連結：1,002名 単体：402名 ※2016年6月末時点、臨時従業員を除く	
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB 27階	
営業拠点	<p>【支店】東北仙台、東京、名古屋、大阪、九州福岡（計5）</p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、静岡、北陸、京滋、四国、広島、沖縄（計11）</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、静岡吉田、石川金沢、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、香川さぬき（計24）</p>	
連結子会社	ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)タツミ、(株)新建ナガキタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、DIMENSION-ALL INC.（計13）	
株式上場	<p>2005年06月 JASDAQ証券取引所（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</p> <p>2007年12月 東京証券取引所市場第二部</p> <p>2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定</p>	

## 沿革

- 1969 6月 大阪市に(株)新関西を設立
- 1984 11月 東京都にエスアールジータカミヤ(株) (子会社) を設立
- 1987 12月 子会社のエスアールジータカミヤ(株)を吸収合併し、商号をエスアールジータカミヤ(株)とする
- 1990 3月 和歌山県に(有) イワタ (現・連結子会社) を設立
- 1994 7月 新潟県に(有) レンタルナガキタ (現・連結子会社、(株)新建ナガキタ) を設立
- 1994 8月 茨城県に(有) タツミ (現・連結子会社) を設立
- 1998 4月 大阪市に(有) テクノ工房 (現・連結子会社、(株)キャディアン) を設立
- 2004 10月 静岡県に(株)ヒラマツ (現・連結子会社) を設立
- 2005 2月 新ニチメン機材(株)より事業承継を受け東京都にSNビルテック(株) (現・連結子会社) を設立
- 2005 6月 JASDAQ証券取引所に上場 (証券コード: 2445)
- 2007 12月 東京証券取引所市場第二部に上場 (2008年1月 JASDAQ証券取引所上場廃止)
- 2008 10月 青森県に(株)青森アトム (現・連結子会社) を設立
- 2009 8月 (株)石島機材製作所 (現・(株)トータル都市整備、名古屋市) を連結子会社とする
- 2010 9月 ホリー(株) (東京都) を連結子会社とする
- 2011 9月 ホリー(株)の子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする
- 2014 3月 アサヒ工業(株) (大阪市) を連結子会社とする
- 2014 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有) (現・連結子会社) を設立する
- 2014 12月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2015 7月 DIMENSION-ALL INC. を連結子会社とする

# 事業系統図



## トピックス

- 2016年4月 茨城中央センター運用開始
- 2016年6月 定時株主総会
- 2016年6月 代表取締役の異動  
代表取締役は現代表取締役社長の高宮一雅との二名体制へ

新役職名	氏名	現役職名
代表取締役副社長	高宮 章好	取締役副社長

- 2016年7月 DAI社にてカランバヤード運用開始

所在地 1293 Maharlika Hi-way, Km. 53, Brgy.Milagrosa,  
Calamba, Laguna, Philippines

面積 8,000m<sup>2</sup>



## 連結業績（累計）

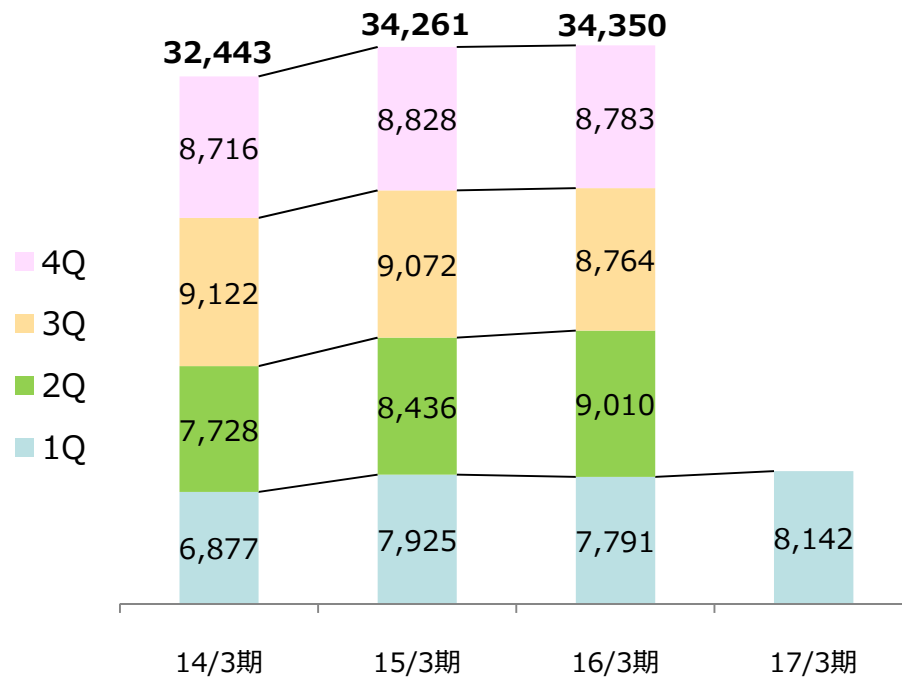
連結業績 (単位：百万円)	2017/3期 1Q 予想		2017/3期 1Q 実績		前期実績 (2016/3期 1Q)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	8,142	-	7,791	-	+4.5%
売上総利益	-	-	2,383	29.3%	2,353	30.2%	+1.3%
販管費	-	-	2,110	25.9%	2,099	26.9%	+0.5%
営業利益	-	-	272	3.3%	253	3.3%	+7.5%
経常利益	-	-	92	1.1%	307	3.9%	△69.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	△37	△0.5%	175	2.3%	-
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	△0.86円	-	3.90円 (3.79円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	1,090	13.4%	971	12.5%	+12.2%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	1,362	16.7%	1,225	15.7%	+11.2%

注) 「EBITDA」は、簡便的に“営業利益 + 減価償却費”にて算出しております。

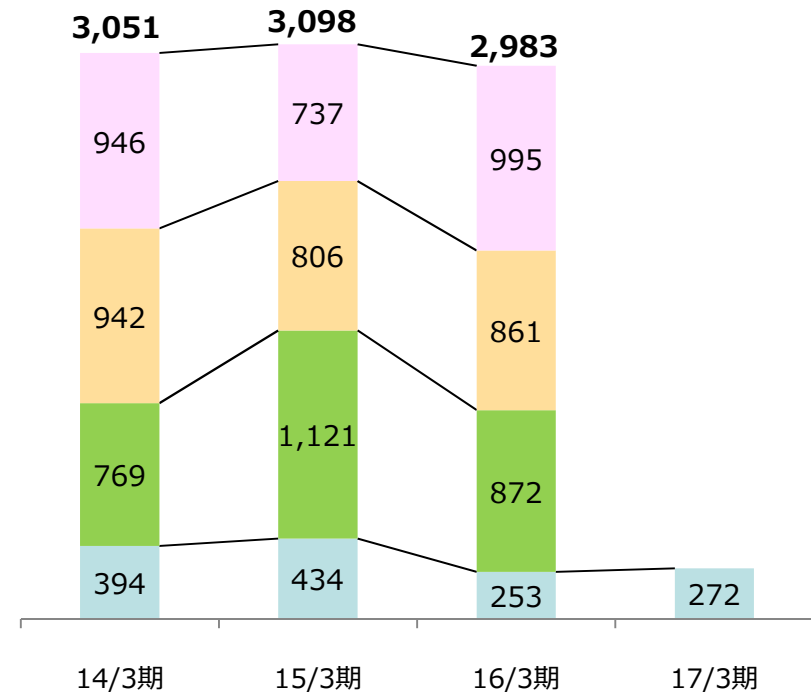
# 業績の推移

(単位：百万円)

## 売上高の推移



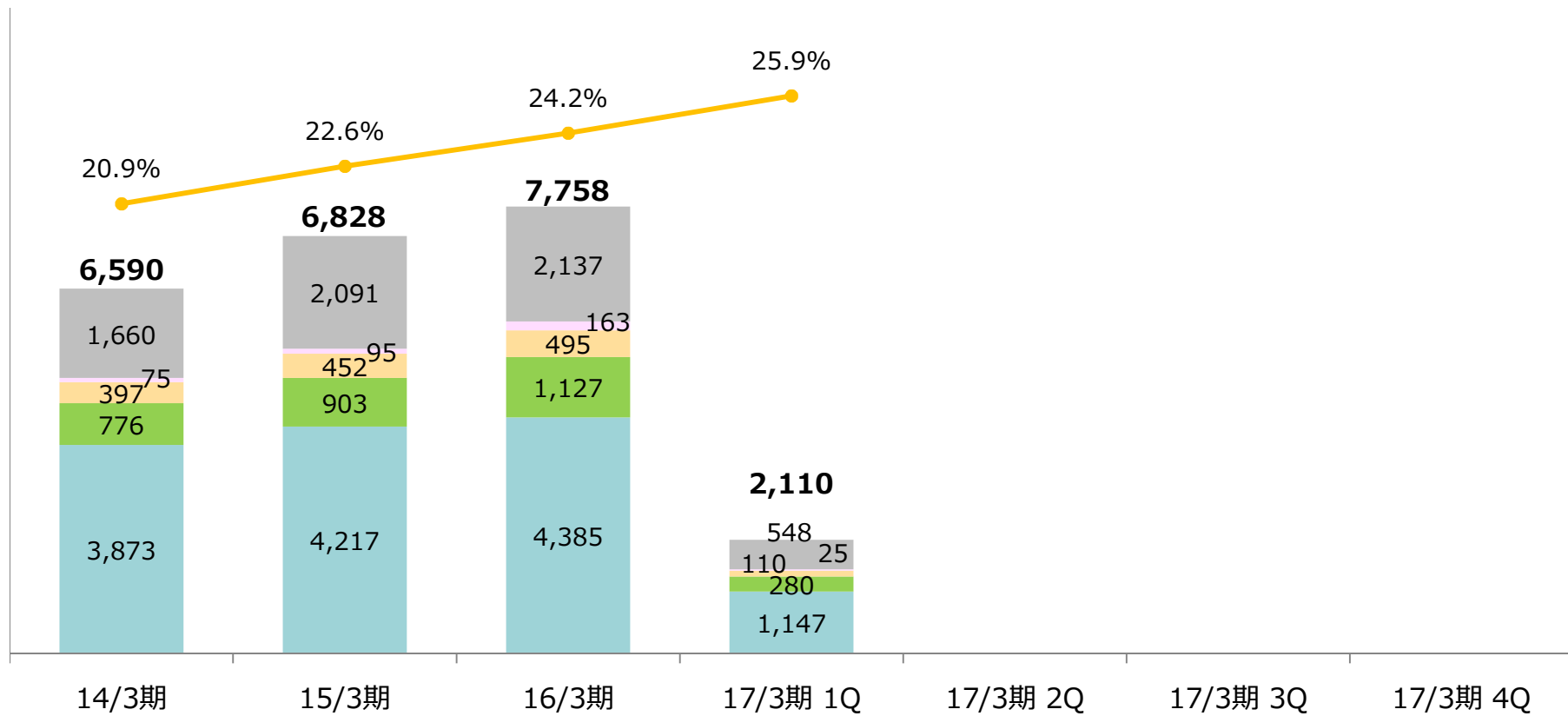
## 営業利益の推移



## 販管費の推移

(単位：百万円)

■ 人件費   
 ■ 地代・家賃   
 ■ 減価償却費   
 ■ 広告宣伝費   
 ■ その他   
 ● 売上高販管費率

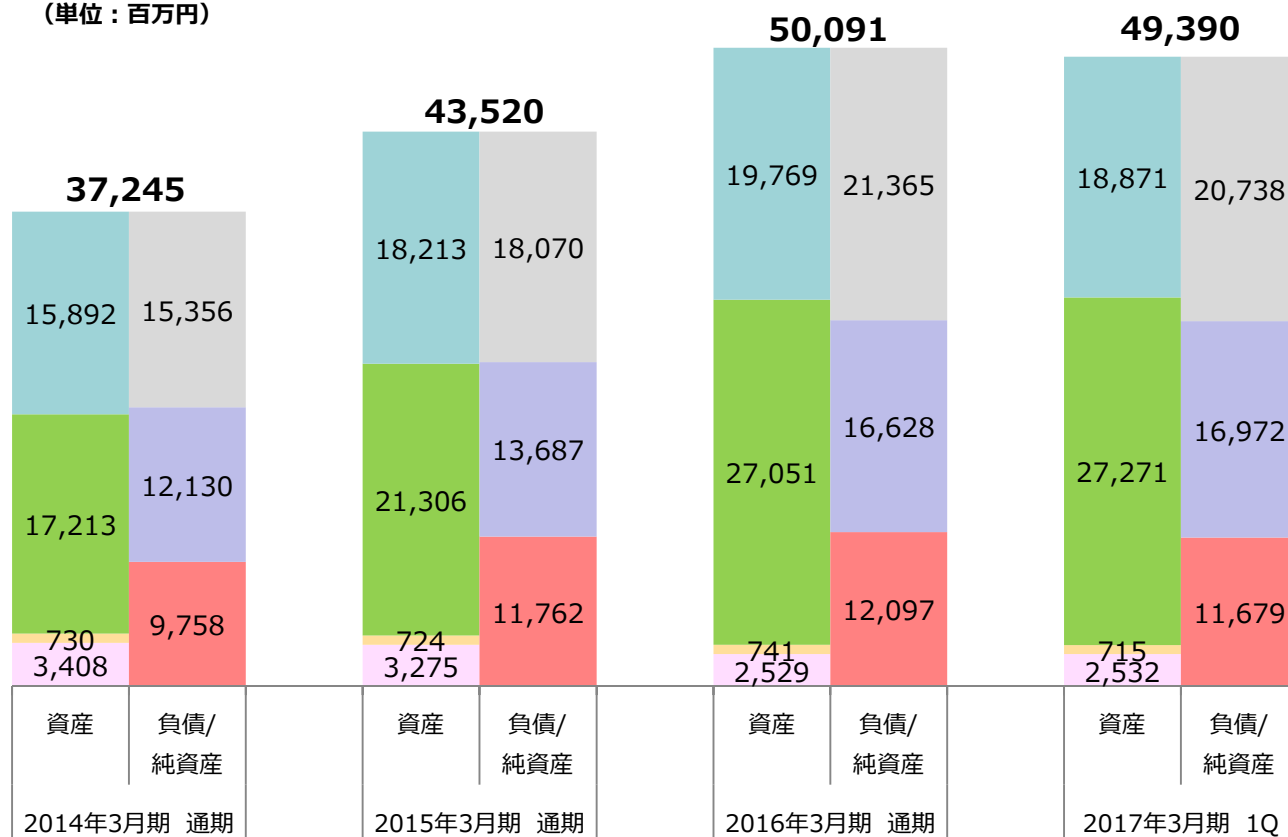




# 連結貸借対照表

■ 投資その他の資産
 ■ 無形固定資産
 ■ 有形固定資産
 ■ 流動資産
 ■ 純資産
 ■ 固定負債
 ■ 流動負債

(単位：百万円)



## 【資産の部】

### 流動資産

商品及び製品／増加：590百万円

仕掛品／減少：195百万円

売上債権／減少：662百万円

### 固定資産

賃貸資産（純額）／増加：155百万円

建物及び構築物（純額）／増加：199百万円（茨城中央センター）

建設仮勘定／減少：152百万円（茨城中央センター）

### 無形固定資産

のれん／減少：15百万円（DAI社）

## 【負債の部】

短期借入金／増加：207百万円

長期借入金／増加：371百万円

## 【純資産の部】

利益剰余金／減少：321百万円

## セグメント変更

### 変更前

#### レンタル

- SRGタカミヤ レンタル部門
- 新建ナガキタ
- SNビルテック
- 青森アトム
- キャディアン
- イワタ
- タツミ
- トータル都市整備
- ネクステック

#### 販売

- SRGタカミヤ 販売部門
- ホリーコリア
- DIMENSION-ALL
- ホリー
- ホリーベトナム

### 変更後

#### レンタル

- SRGタカミヤ レンタル部門
- 新建ナガキタ
- SNビルテック
- 青森アトム
- キャディアン
- イワタ
- タツミ
- トータル都市整備
- ネクステック

#### 販売

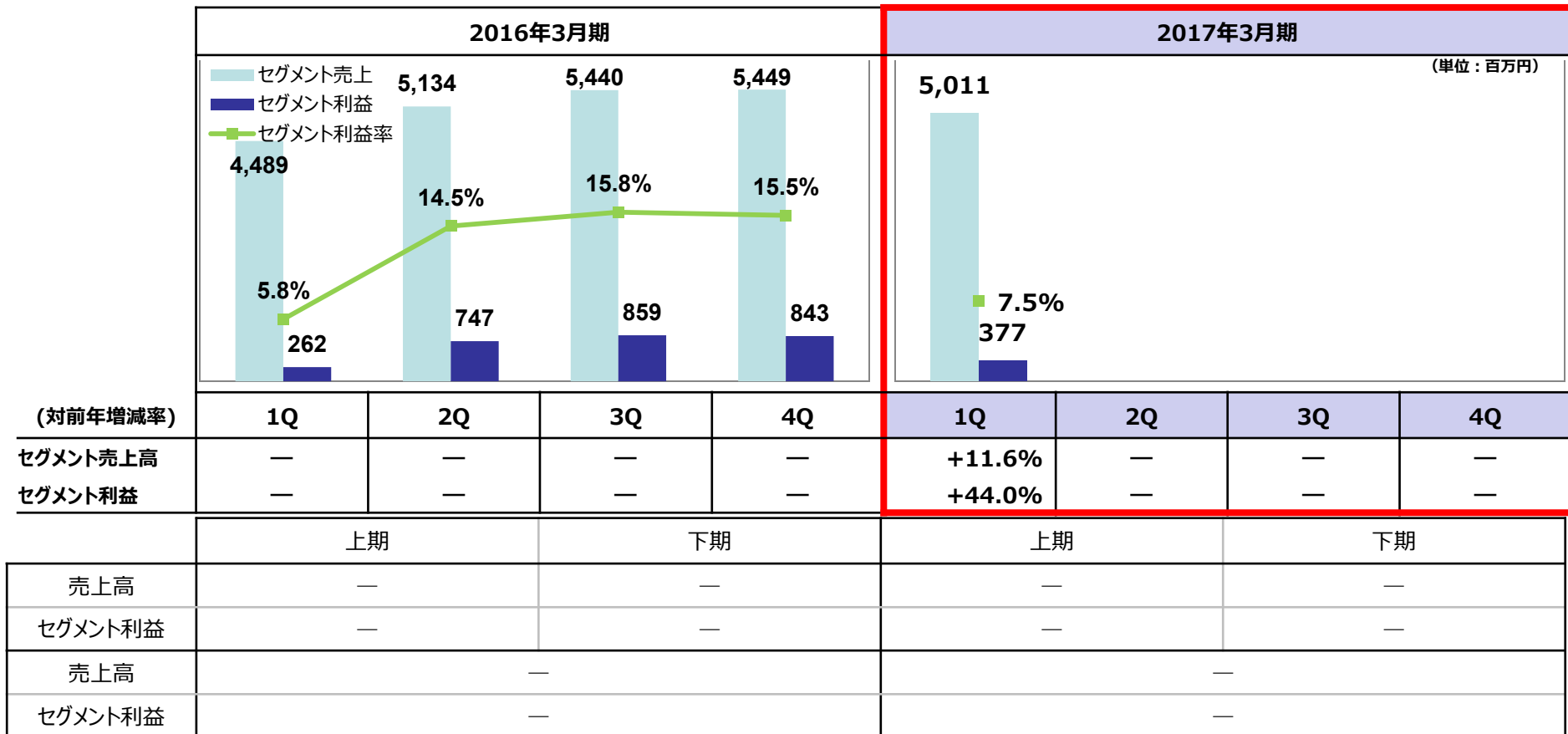
- SRGタカミヤ 販売部門
- ホリー

#### 海外

- ホリーコリア
- DIMENSION-ALL
- ホリーベトナム



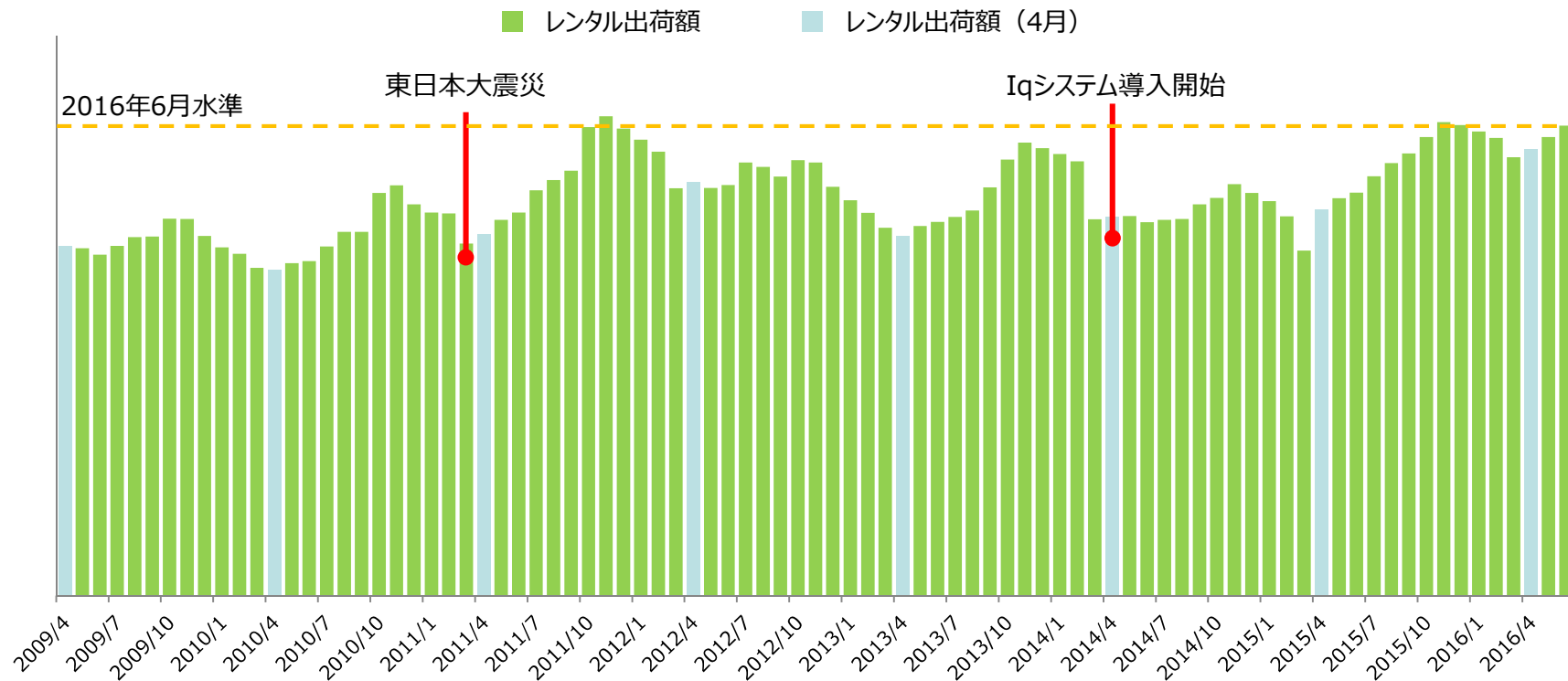
## レンタル関連事業（会計期間）



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

## レンタル出荷額の推移

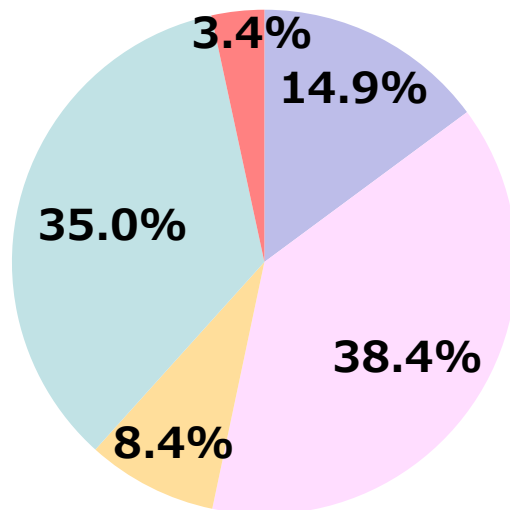
レンタル出荷額は高水準で推移、建築・土木機材ともに出荷基調が続く



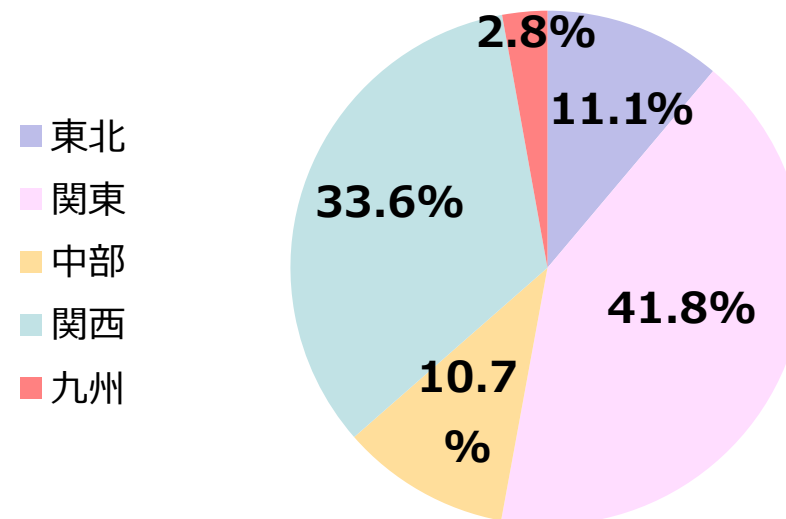
※レンタル出荷額とは保有賃貸資産(新品購入価格換算)の内、レンタル出荷されている量を示します/レンタル出荷額の数値については開示しておりません

## レンタル関連事業 ブロック別売上比率

2016年3月期



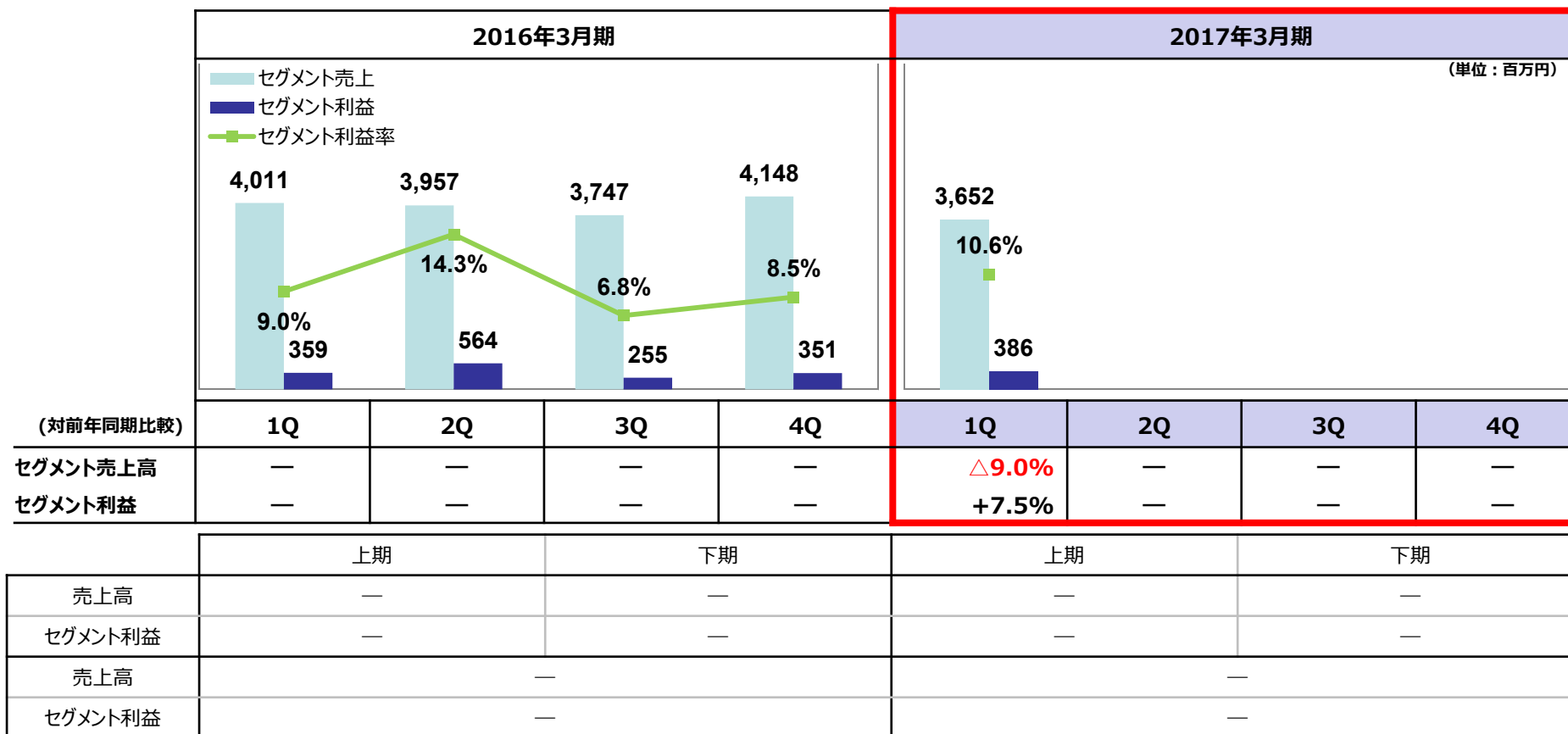
2016年3月期



### 【受注済み現場例】

- 大型物流倉庫新築
- 校舎改修
- 高層マンション改修
- ホテル改修
- 北陸新幹線新築
- 新名神高速道路新築
- 首都高速改修
- 土砂災害対策

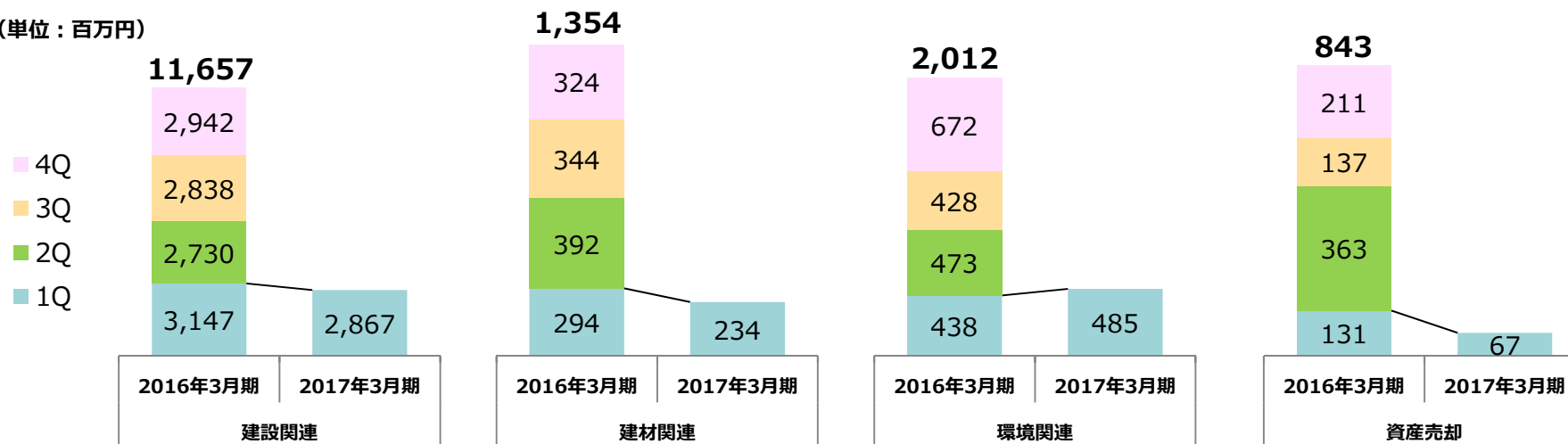
## 販売関連事業（会計期間）



※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

## 販売関連事業 分野別売上高

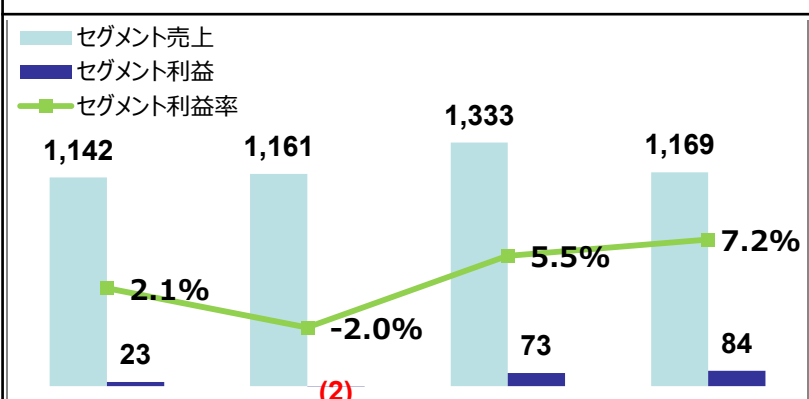
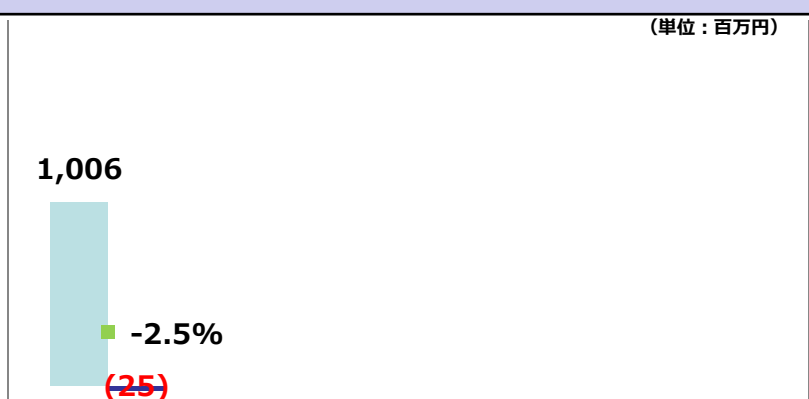
(単位：百万円)



(百万円)		2016年3月期				2017年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
建設関連	外販	1,732	1,826	1,481	1,609	1,776	—	—	—
	内販	1,415	905	1,357	1,334	1,091	—	—	—
建材関連		294	392	344	324	234	—	—	—
環境関連		438	473	428	672	485	—	—	—
資産売却		131	363	137	211	67	—	—	—

※内販はグループ内での賃貸資産への振り替えを意味します。/取扱い製品については資料末尾の参考資料をご覧ください。

## 海外関連事業（会計期間）

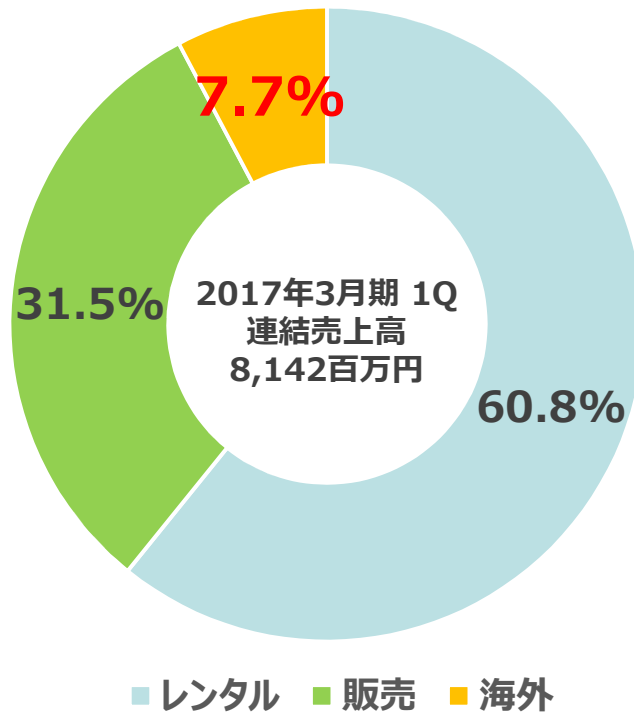
	2016年3月期				2017年3月期			
					(単位：百万円)			
								
(対前年同期比較)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
セグメント売上高	—	—	—	—	△11.9%	—	—	—
セグメント利益	—	—	—	—	—	—	—	—
	上期		下期		上期		下期	
売上高	—		—		—		—	
セグメント利益	—		—		—		—	
売上高	—				—			
セグメント利益	—				—			

※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です



## 海外関連事業

### セグメント別売上高比率



### ホリーコア株式会社

- 韓国内の売り上げ拡大に注力
- Iqシステムの導入を推進
- 施工サービスの受注体制を整備

### ホリーベトナム有限会社

- 東南アジア向けクランプの製造を開始

### DIMENSION-ALL INC.

- 機材ヤードを拡大しレンタル機能を強化
- 日本から支保工材などの賃貸資産を移動

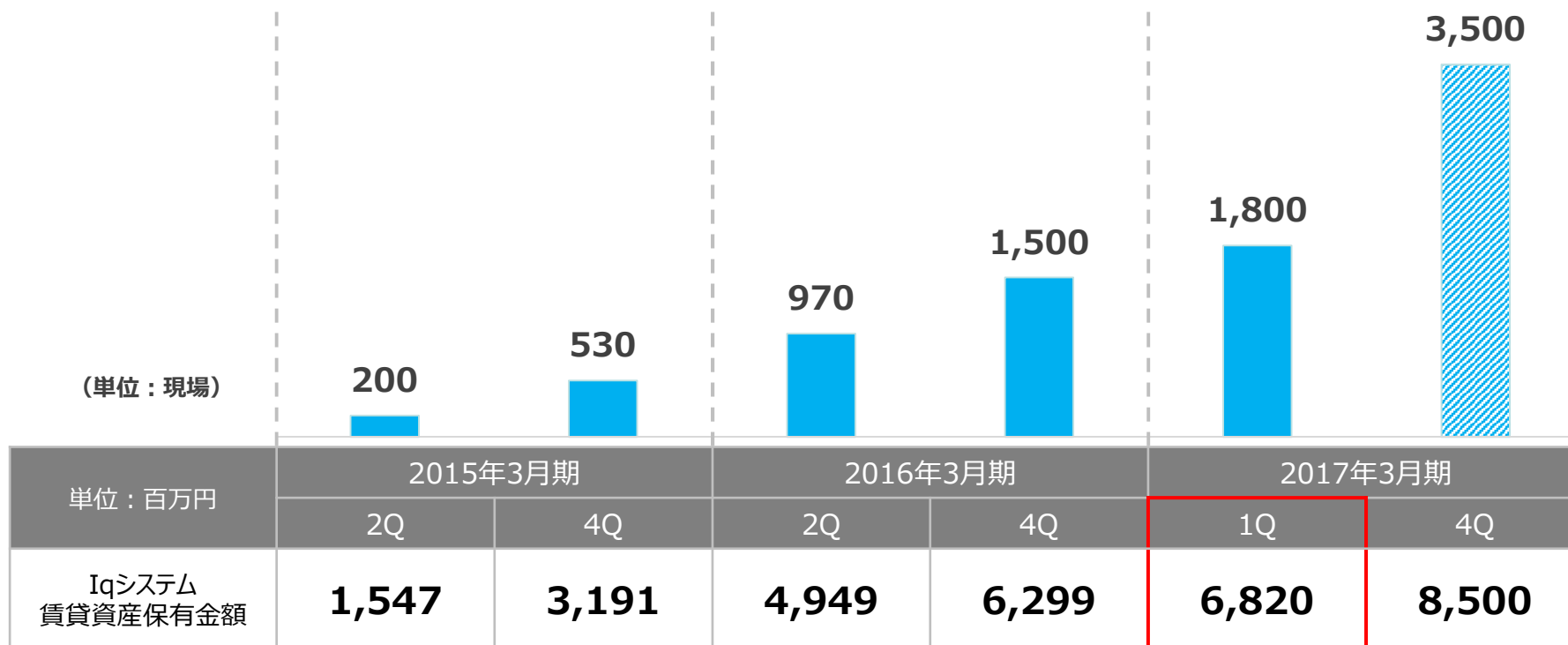
## 今後の見通し

- 建築工事向けのレンタル出荷が好調に推移、土木工事向けも改善基調
- 改修工事案件の増加により「リフトクライマー」の高稼働が続く
- Iqシステムのレンタル資産を積み増しつつ引き続き高稼働を維持
- Iqシステム販売は大型の受注が見込まれており下期計上予定
- フィリピンでの新規ヤード開設により受注量を拡大

# Iqシステム レンタル現場数・保有金額

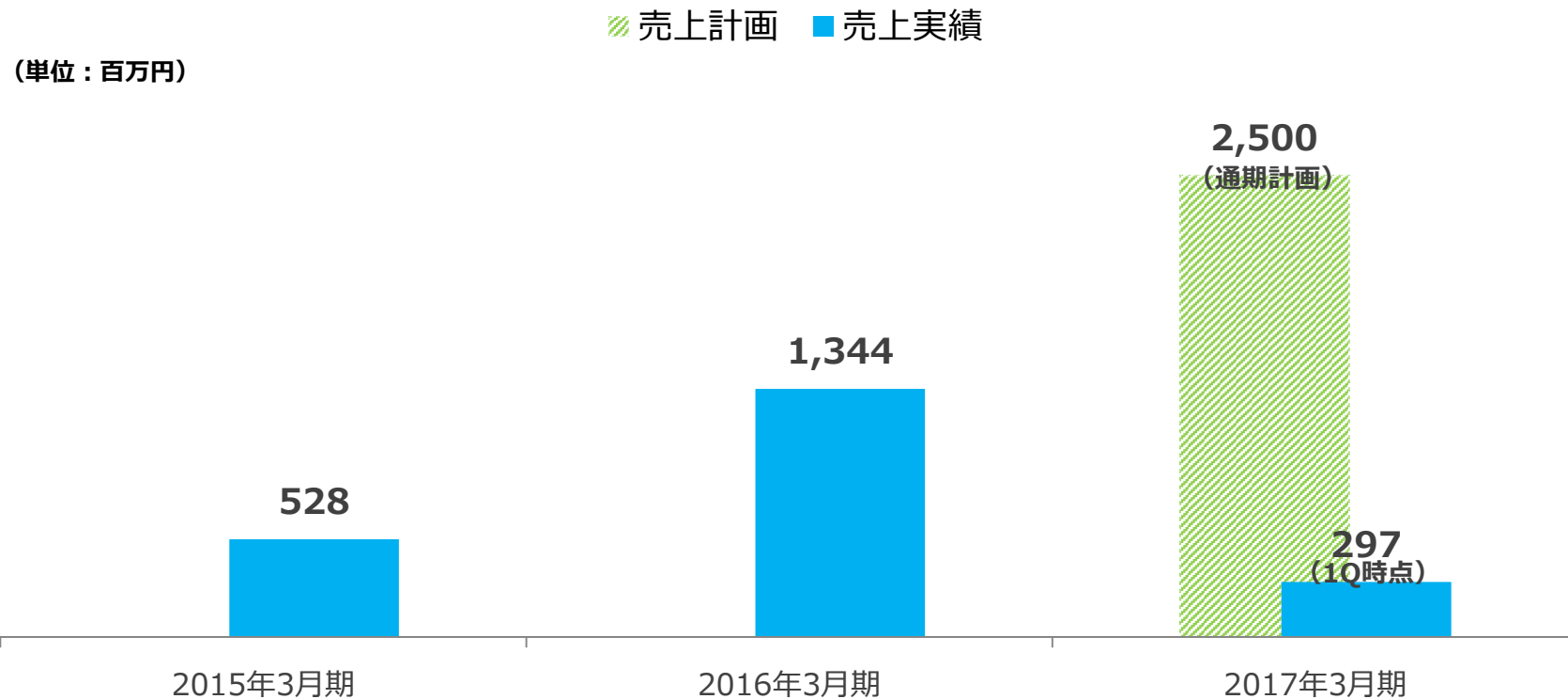
賃貸資産投資は計画通り進捗、順調にレンタル実績を増やし認知度向上

累積レンタル現場数の推移



## Iqシステム 販売売上

通期計画の達成に向けて受注活動が進む



## 2017年3月期 連結業績予想（累計期間）

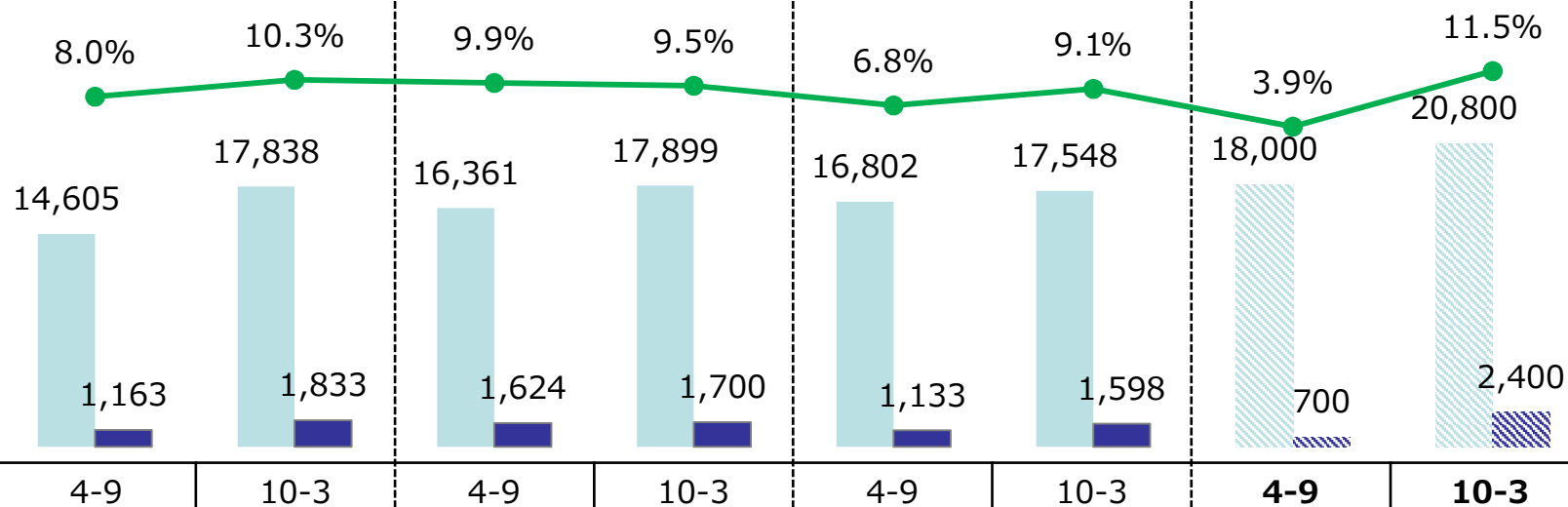
（単位：百万円）

	第2四半期		通期	
		売上高比率		売上高比率
売上高	18,000	—	38,800	—
営業利益	820	4.6%	3,380	8.7%
経常利益	700	3.9%	3,100	8.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	289	1.6%	1,950	5.0%
1株当たり当期純利益	6.61円		44.60円	

## 2017年3月期 連結業績推移（上期・下期）

（単位：百万円）

売上高 経常利益 経常利益率



	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3
	2014/3期		2015/3期		2016/3期		2017/3期 (予想)	
売上高	32,443		34,261		34,350		38,800	
経常利益	3,006		3,325		2,731		3,100	
経常利益率	9.3%		9.7%		8.0%		8.0%	

## 株主還元状況

株式分割 (1→2) 2013/4



株式分割 (1→2) 2015/1



	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 予想
<b>配当金</b>	<b>20円</b>	<b>13円</b>	<b>16円</b>	<b>10円</b>	<b>10円</b>
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	-	5円	7円	3.5円	3.5円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	20円	8円	9円 ※普通配当6.5円 記念配当2.5円	6.5円	6.5円
<b>配当金額総額</b>	<b>214百万円</b>	<b>290百万円</b>	<b>563百万円</b>	<b>442百万円</b>	-
<b>配当性向</b>	<b>26.6%</b>	<b>16.2%</b>	<b>27.1%</b>	<b>20.8%</b>	-
<b>ROE</b>	<b>12.2%</b>	<b>21.5%</b>	<b>19.8%</b>	<b>18.5%</b>	-
<b>DOE</b>	<b>6.5%</b>	<b>3.5%</b>	<b>5.4%</b>	<b>3.8%</b>	-

※2013年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。/2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※2015年3月期の期末配当金にて東証一部指定に伴う2.5円の記念配当を実施しております。

ご清聴ありがとうございました。



# 参考資料

## 経営戦略イメージ

### 販売×国内

高付加価値  
仮設機材の開発

新規分野への進出

### レンタル×国内

周辺領域への進出  
M&A  
改修分野へ注力

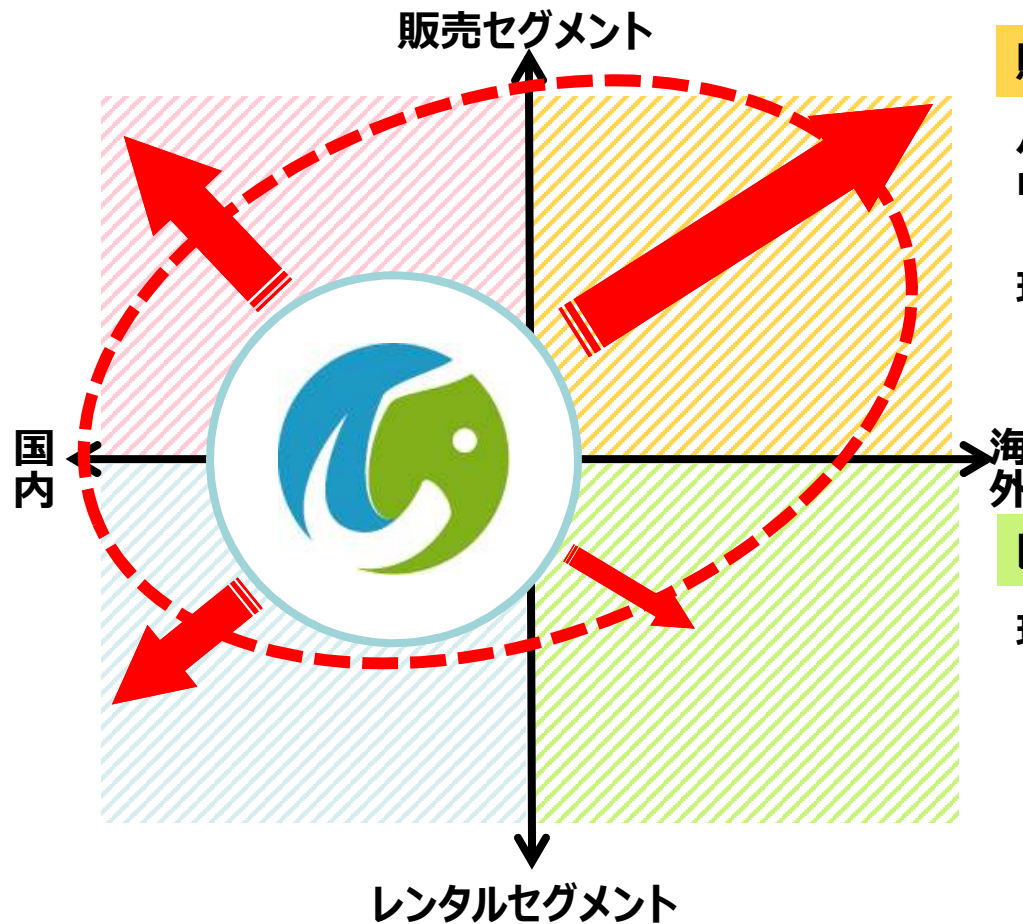
### 販売×海外

パイプ・クランプを  
中心とした拡販

現地企業との提携、M&A

### レンタル×海外

現地企業との提携、M&A



## 経営戦略の進捗

	国内	海外
販売	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Iqシステムにより従来品からの入れ替えを促進</li> <li>• スパイダーパネル等の修繕工事向け商品の拡販</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 制振装置などの建材の開発</li> <li>• 農業分野の金属加工品の開発</li> </ul>	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 海外事業部の設立</li> <li>• 海外子会社による各国内営業を促進</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 鋼製型枠の販売 (DIMENSION-ALL Inc.)</li> </ul>
レンタル	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Iqシステムの現場導入を促進</li> <li>• リフトクライマーによる修繕工事</li> <li>• グループシナジーを活かした営業活動</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• トンネル工事向けの営業を強化 (株)トータル都市整備)</li> <li>• 鋼製型枠のレンタル事業 (株)ネクステック)</li> </ul>	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• フィリピンでの仮設機材レンタル事業 (DIMENSION-ALL Inc.)</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• フィリピンでの鋼製型枠レンタル事業 (DIMENSION-ALL Inc.)</li> </ul>

# レンタルセグメント 対応工事分野



**建築（新築・維持補修）**  
ビル、マンション、学校、病院倉庫や商業施設等



**橋梁（新築・維持補修）**  
高速道路、鉄道、高架橋、橋等



**トンネル・地下工事**  
地下鉄、パイプライン、共同溝などシールド工事



**プラント**  
処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等



**高層建物持補修工事**  
超高層建物の維持補修・メンテナンス、解体等



**解体工事**  
立替え、補修にともなう、建造物の解体等



**斜面防災工事**  
地滑り、土砂災害を未然に防ぐ防災工事等



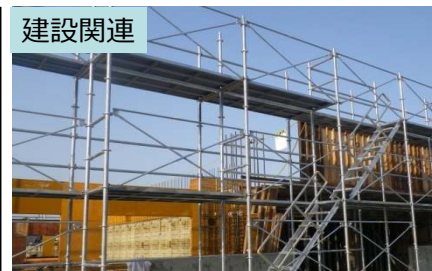
**港湾（防潮堤等）**  
高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤の建設工事

## 販売セグメント 取扱い機材



### 継手 (クランプ)

あらゆる建設工事で使用する汎用部材



### 次世代足場 (Iqシステム)

従来の枠組足場に換わる高性能の足場材



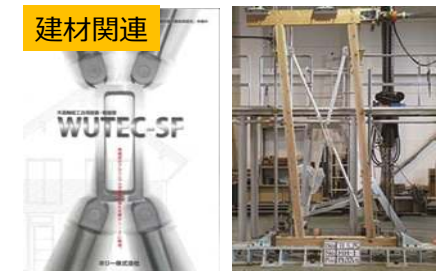
### 吊り足場 (スパイダーパネル)

主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材



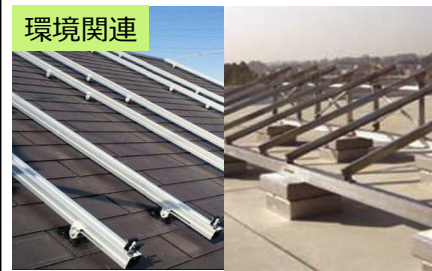
### 安全部材

先行手すり、巾木、手すり部材など



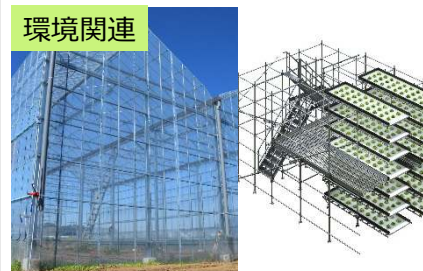
### 木造住宅用制振装置

ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応



### 太陽光発電パネル架台

住宅用、産業用のパネル架台の販売



### 農業用グリーンハウス、栽培棚

農業用のハウス、足場を応用した多段式水耕栽培棚

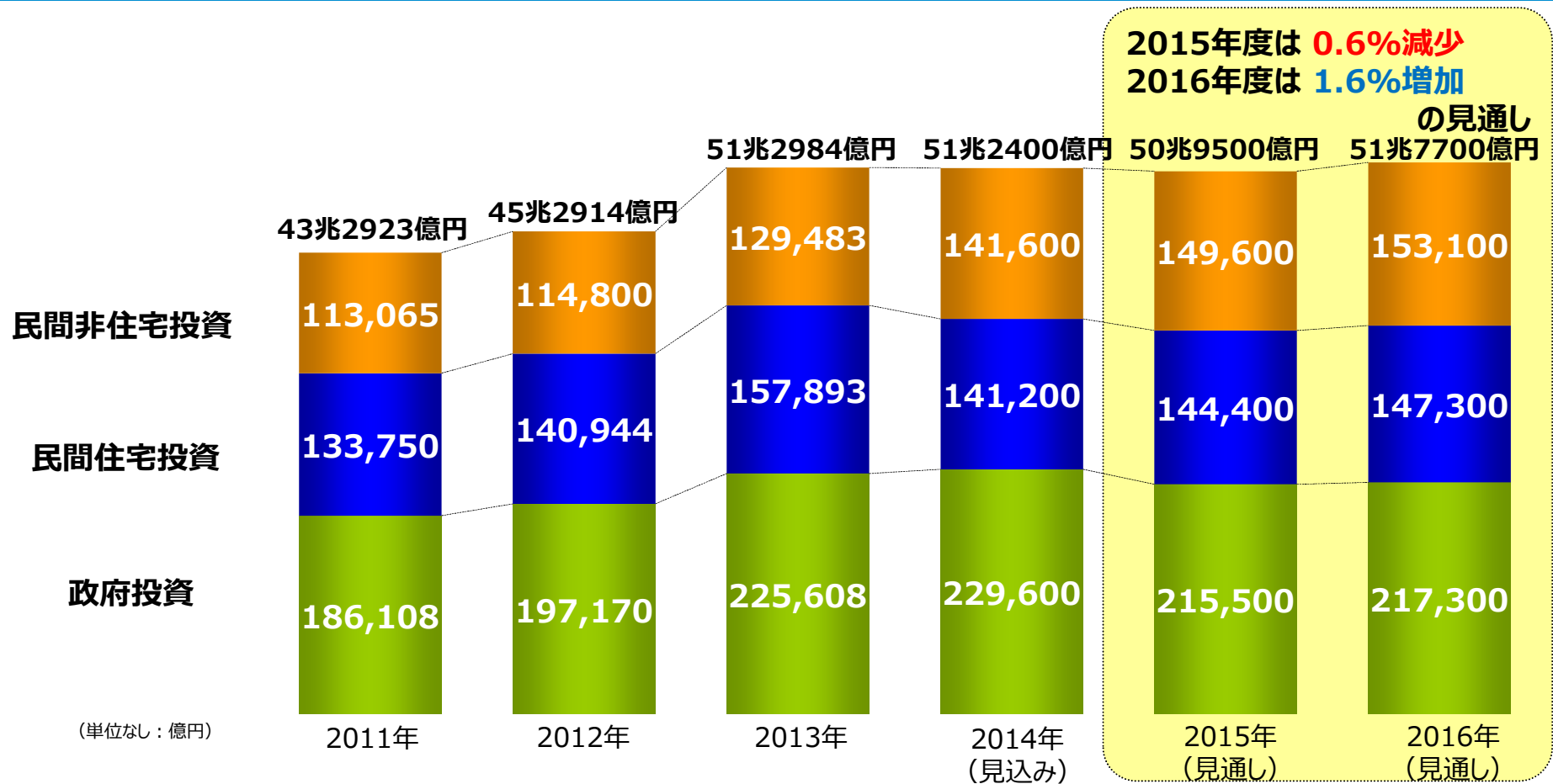


### 仮設機材

新品、中古機材の仕入販売。賃貸資産の処分

# 国内建設投資額推移

国土交通省 2016年7月発表『平成28年度 建設投資見通し』

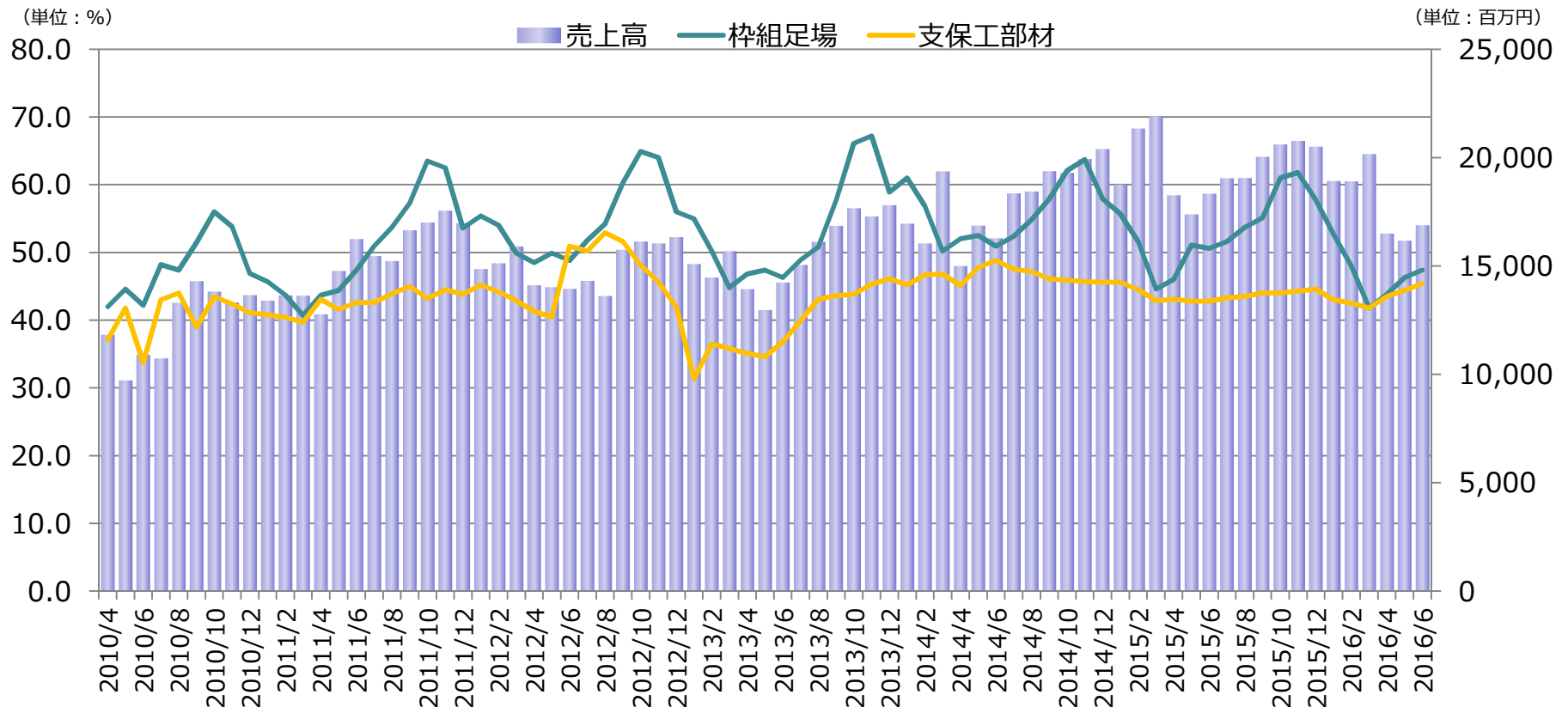


## 海外市場推移

	(十億ドル) (百万人)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
韓国	実質GDP	1,094	1,202	1,223	1,306	1,410	1,376	1,321
	人口	49	50	50	50	50	51	51
タイ	実質GDP	341	371	397	420	404	395	410
	人口	67	68	68	68	69	69	69
ベトナム	実質GDP	113	135	156	171	186	191	201
	人口	87	88	89	90	91	92	93
フィリピン	実質GDP	200	224	250	272	285	292	310
	人口	93	95	97	98	100	102	104
シンガポール	実質GDP	236	275	290	302	306	293	295
	人口	5	5	5	5	5	6	6
マレーシア	実質GDP	255	298	314	323	338	296	309
	人口	29	29	30	30	31	31	32
ミャンマー	実質GDP	50	60	60	60	61	67	74
	人口	50	50	51	51	51	52	52
インドネシア	実質GDP	755	893	919	915	890	859	937
	人口	238	242	245	249	252	255	259

※IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値

## 軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移



※国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工



## 貸借対照表の推移

(単位：百万円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
流動資産	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769
固定資産	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321
流動負債	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365
短期借入金	971	417	416	1,200	3,168	4,958
固定負債	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628
長期借入金	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304
純資産 (自己資本)	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097
総資産	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091
	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
流動比率	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%
固定比率	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%
自己資本比率	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%
D/Eレシオ	306.1%	283.6%	250.5%	174.5%	177.0%	210.0%

## 連結業績の推移

(単位：百万円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
売上高	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350
売上高総利益	5,981	7,202	8,196	9,832	10,356	11,291
販管費	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307
営業利益 ①	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983
経常利益	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731
親会社株主に帰属する 当期純利益	302	755	807	1,768	2,070	2,153
減価償却費(CF) ②	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137
EBITDA (①+②)	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120
	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
ROE (株主資本利益率)	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.7%
売上高純利益率③	1.7%	3.3%	2.9%	5.5%	6.0%	6.3%
総資産回転率④	0.58	0.71	0.83	0.87	0.79	0.69
ROA (③ × ④) (総資産利益率)	1.0%	2.3%	2.4%	4.7%	4.8%	4.3%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。

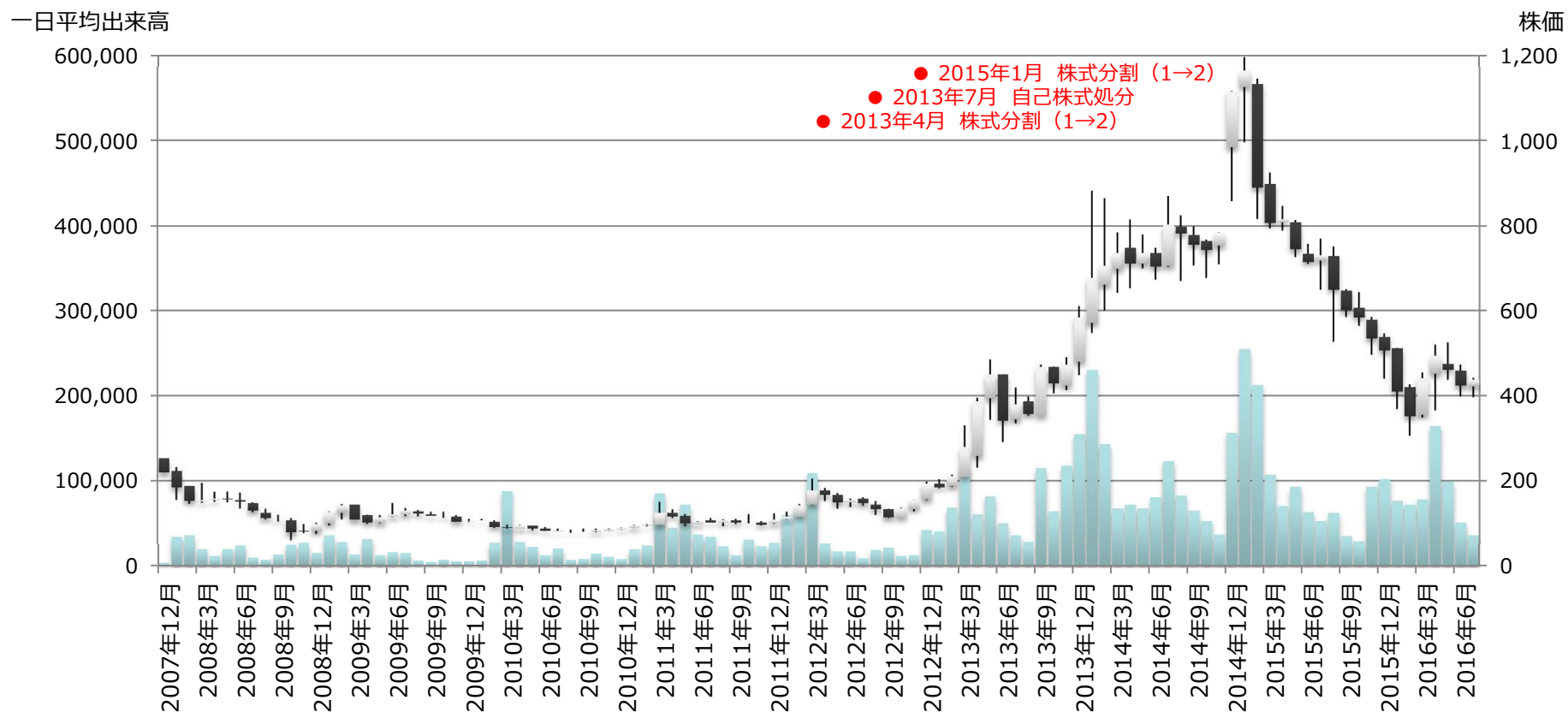
## セグメント別実績 四半期推移（累計期間）

(単位：百万円)		2016年3月期				2017年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
レンタル 関連事業	セグメント売上高	4,489	9,623	15,064	20,513	5,011	—	—	—
	内、内部売上	22	56	88	109	59	—	—	—
	セグメント利益	262	1,009	1,868	2,697	377	—	—	—
	セグメント利益率	5.8%	10.5%	12.4%	13.2%	7.5%	—	—	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	+11.6%	—	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+44.0%	—	—	—
販売 関連事業	セグメント売上高	4,011	7,969	11,716	15,865	3,652	—	—	—
	内、内部売上	1,415	2,319	3,676	5,010	1,091	—	—	—
	セグメント利益	359	924	1,179	1,531	386	—	—	—
	セグメント利益率	9.0%	11.6%	10.1%	9.7%	10.6%	—	—	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	△9.0%	—	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+7.5%	—	—	—
海外 関連事業	セグメント売上高	1,142	2,303	3,636	4,806	1,006	—	—	—
	内、内部売上	414	718	1,085	1,715	376	—	—	—
	セグメント利益	23	21	95	179	△25	—	—	—
	セグメント利益率	2.1%	0.9%	2.6%	3.7%	△2.5%	—	—	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	△11.9%	—	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	△204.5%	—	—	—
	売上高合計	9,643	19,897	30,417	41,184	9,670	—	—	—
	内、内部売上	1,851	3,095	4,850	6,834	1,527	—	—	—

## セグメント別実績 四半期推移 (会計期間)

(単位：百万円)		2016年3月期				2017年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
レンタル 関連事業	セグメント売上高	4,489	5,134	5,440	5,449	5,011	—	—	—
	内、内部売上	22	34	31	20	59	—	—	—
	セグメント利益	262	747	859	843	377	—	—	—
	セグメント利益率	5.8%	14.5%	15.8%	15.5%	7.5%	—	—	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	+11.6%	—	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+44.0%	—	—	—
販売 関連事業	セグメント売上高	4,011	3,957	3,747	4,148	3,652	—	—	—
	内、内部売上	1,415	904	1,356	1,333	1,091	—	—	—
	セグメント利益	359	564	255	351	386	—	—	—
	セグメント利益率	9.0%	14.3%	6.8%	8.5%	10.6%	—	—	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	△9.0%	—	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+7.5%	—	—	—
海外 関連事業	セグメント売上高	1,142	1,161	1,333	1,169	1,006	—	—	—
	内、内部売上	414	304	367	629	376	—	—	—
	セグメント利益	23	-2	73	84	△25	—	—	—
	セグメント利益率	2.1%	△2.0%	5.5%	7.2%	△2.5%	—	—	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	△11.9%	—	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	△204.5%	—	—	—
	売上高合計	9,643	10,253	10,520	10,767	9,670	—	—	—
	内、内部売上	1,851	1,243	1,755	1,983	1,527	—	—	—

# 2445.T SRGタカミヤ 株価推移



# IRコンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営企画室 広報・IR課：川畑・宮崎

電話番号： 06-6375-3918

ファクシミリ： 06-6375-8827



HP： <http://www.srg.jp/>

E-mail： [ir@srg.jp](mailto:ir@srg.jp)

住所： 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

当社IRサイト <https://www.srg.jp/ja/ir/index.html>



本資料は、2017年3月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は一部を除き2016年6月30日現在のデータに基づいて作成しております。  
 本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。